

# 岡崎市の入札制度に関する中間報告書

(令和5年度 審議のまとめ)

令和6年2月6日  
岡崎市入札監視委員会

## 1 はじめに

岡崎市入札監視委員会（以下、「委員会」という。）は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく第三者機関として、平成19年4月に設置された。

委員会の目的は、岡崎市（以下、「市」という。）が発注した建設工事等に関する入札契約手続きの運用状況について、公正中立の立場で、客観的に審査を行うことである。委員会は、任期2年の委員4名で構成され、今年度で第9期目である。委員会では、各期末の総括として「入札手続き等に対する意見書」を市に提出し、入札制度に関する意見の具申を行っている。

そして、上記「意見書」が隔年策定のものであることから、年々変化する社会情勢および入札状況に機敏に対応するために、「意見書」策定年次と交互の年次に、現時点までの委員会における審議内容や、今後、注目すべき事項等を「中間報告書」としてとりまとめているものである。

## 2 令和5年度の審議総括

委員会の活動は、監視対象案件から審査案件を抽出し、個別に詳細な審査を行うものである。令和5年度の第3四半期までの審査状況は、全監視対象の569件の内30件（全体の約5.3%）を実施した。（資料1）

令和5年度の建設工事の発注は、昨年度と比較すると、発注件数はそれほど変わらないが、工期の長い大型案件の発注が多かった。具体的には、市営住宅新築工事、老朽化した上下水道施設に係る工事（浄水場設備更新、水道管路の更新・耐震化工事、下水道管渠の改築更新工事）、小中学校の大規模改修工事、旧教育文化館等解体工事である。そのため、発注金額は昨年度よりも多くなっている。

落札率は、昨年度と比較すると、約0.2%ポイント低下しており（資料2）、平均入札参加者数は0.6者上昇している。その中でも特に水道施設工事の落札率が低下している。これは、平均参加者数が1.8者増えて競争性が高まったことが原因と考えられる。参加者数が増えた理由は、一概には言えないが、要因の一つとして市の管工事の発注件数が減少し、受注案件を確保できない設備工事を請け負う事業者の一部が水道施設工事に参入したことが想定される。今後の状況を引き続き注視していきたい。

落札率が上昇した電気工事と管工事については、設備に係る機器・材料価格の高騰の影響を受けていると考えられる。また、電気工事においては平均参加者数が2.4者減少していることから競争性が低下した結果と考えられる。

土木一式工事と舗装工事の落札率はほぼ横ばいである。この2業種の入札はコロナ禍で工事件数が少なくなった時期から競争性が高まり、最低制限価格付近に入札が集中するようになったが、現在でも同じ状況が続いている。令和5年度に平均参加者数がさらに増加したことを考慮すると、以前よりもさらに競争性が高まっていることが推察される。

今期の工事の入札不調に関しては、令和4年度が13件で、令和5年度は15件であった。業種は建築一式工事、電気工事、防水工事といった建築系工事に集中している。

不調の理由としては、「入札参加者なし」が9件、「書類不備」が3件、「予定価格以下の入札なし」が2件、「失格基準価格以上の入札なし」が1件であった。参加業者が全て予定価格を上回る応札をした「予定価格以下の入札なし」と参加業者が全て失格基準価格を下回る応札をした「失格基準価格以上の入札なし」については令和4年度では見られなかった理由であり、予定価格事後公表の対象拡大による結果と言える。「入札参加者なし」については技術者不足により、発注の時期により技術者の配置が難しいために参加を見送った事例が多いと考えられる。

建設コンサルタント業務については、落札率が昨年度と比較して、ほぼ変わらない(資料3)。この理由としては、今期は、入札制度の大きな改正がなかったことが要因であると考えられる。

役務業務については、落札率が昨年度と比較して、1.4%ポイント低下している。封入封緘業務の一般競争入札で落札率が約3%ポイント低下したことが一因としてあげられる。

業務の入札不調に関しては、昨年度11件あったが、今年度は1件であり、安定的な発注が行うことができている。入札不調が減少した理由としては、令和3年度に改正した市の最低制限価格のルールに事業者が習熟したことと、建設コンサルタント業務において、事業者が入札参加を敬遠する傾向にある設計金額のわりに難易度が高く、手間がかかる上に制約も多い案件が減少したためと推察される。

### 3 現行制度に関する提言

当委員会は、公平中立的な立場で入札及び契約の状況を監視すること、即ち、現行の入札制度の透明性を確保することが基本的な任務であることはいうまでもないが、そのことにとどまるのではなく、入札制度の更なる改善を促す責務があると考えます。

新型コロナウイルスに伴う行動制限が緩和され、従来のように経済活動を行うことができる状況となったが、市の公共工事においては、コロナ禍において競争性の高まった状況が現在まで引き続いている。また、建設業に対して、コロナ期間中から発生している建設資材価格の高騰や慢性的な技能者・技術者不足にも配慮が必要な状況である。さらに、建設業は、来年度から「時間外労働の罰則付き上限規制」が適用される。

このような状況下で、事業者に過剰な負担をかけることは、事業者を疲弊させ、結果的に市の事業に停滞を招くことになるため、避けなければならない。

今期の工事の入札では、昨年度よりも入札不調が多い。入札不調が起こった理由をみると、入札参加者がいないことによる不調が昨年度より増加し、予定価格事後公表を原因とする不調（失格価格基準以上の入札なし、予定価格以下の入札なし）が新たに発生している。入札不調は、再度入札実施の手続きに時間を要するために工事着手に遅延が生じ、ひいては市民サービスの低下につながるという弊害がある。また、再度入札の実施は事業者にも事務的負担を強いる。来年度からは、2026年アジア競技大会に向けた岡崎中央総合公園の施設改修工事や小中学校の大規模改修工事など大型案件の発注が多く予定されており、入札不調が生じた場合、その影響は大きなものになると予想される。そのため、いたずらに入札不調が生じないように、市の制度・施策でフォローできる部分については対応することが望ましい。

近年、建設業界においては全国的に人手・人材不足が顕著であり、将来の担い手確保が急務となっている。市の入札においても、労働者不足に起因する入札不調の発生や、業種によっては入札参加者数の減少の影響が現れ始めている。この問題は労働人口の減少という我が国の構造的問題であるため抜本的な解決は難しいが、行政施策において、労働者不足の弊害を緩和する施策を考えることは必要である。

こうした事情をふまえて、当委員会は、市が中長期的な視点をもって、建設業界の負担を軽減し、公共工事の持続可能性を担保することで、市民サービスの低下を防ぐ施策を検討することを期待するものである。

以上のことから、当委員会は、次の2点を中間報告の提言として具申する。

## 提言

【1】 令和5年度から、総合評価落札方式対象工事全件の入札を予定価格事後公表としたことで、再度入札の発生や入札不調の増加がみられる。積算能力を持った市内事業者を育成する観点からは、予定価格事後公表を継続すべきだが、再度入札や入札不調による受注者発注者双方の負担増加も懸念される。よって、予定価格事後公表と再度入札や入札不調による受注者発注者双方の負担軽減を両立できる施策を検討されたい。

【2】 建設業界は慢性的な労働者不足に陥っており、現場労働者、技術者ともに今後さらなる減少が見込まれている。市の工事の入札においても、労働者不足に起因した入札不調や入札参加者数の減少が散見されている。今後も公共工事を適切な時期に履行できる状態を維持できるように、労働者不足に対応した入札制度や施策を検討されたい。

資料 1

【入札監視委員会の開催状況】

開催回数	開催日	議事内容	監視案件数 (監視対象数)
第 1 回	令和 5 年 5 月 15 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委員の委嘱、委員長の選出</li> <li>・ 入札制度の変更点</li> <li>・ 入札及び契約手続の運用状況</li> <li>・ 入札参加停止の状況</li> <li>・ 抽出案件に関する審議</li> </ul>	工事 4 件 コンサル 1 件 役務 4 件 (154件)
第 2 回	令和 5 年 8 月 3 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入札及び契約手続の運用状況</li> <li>・ 入札参加停止の状況</li> <li>・ 抽出案件に関する審議</li> </ul>	工事 6 件 コンサル 2 件 役務 2 件 (141件)
第 3 回	令和 5 年 11 月 21 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入札及び契約手続の運用状況</li> <li>・ 入札参加停止の状況</li> <li>・ 抽出案件に関する審議</li> <li>・ 中間報告書の提言について</li> </ul>	工事 7 件 コンサル 1 件 役務 3 件 (274件)
		合 計	30件 (569件)

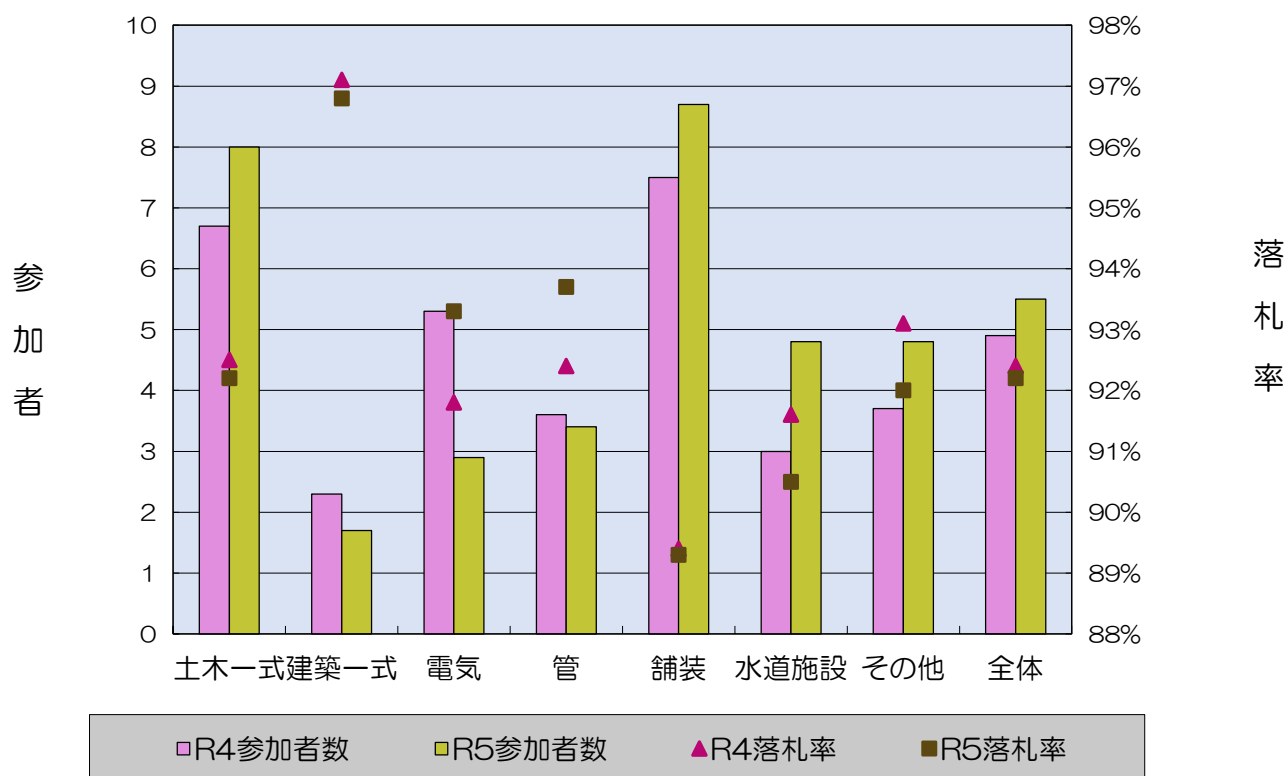
資料 2

【令和4年度及び5年度 入札参加者数及び平均落札率の比較（建設工事）】

令和6年1月1日現在

項目	年度	業 種							
		土木一式	建築一式	電 気	管	舗 装	水道施設	その他	全 体
平均参加者数	R5	8.0	1.7	2.9	3.4	8.7	4.8	4.8	5.5
	R4	6.7	2.3	5.3	3.6	7.5	3.0	3.7	4.9
	比較	+1.3	▲0.6	▲2.4	▲0.2	+1.2	+1.8	+1.1	+0.6
平均落札率	R5	92.2%	96.8%	93.3%	93.7%	89.3%	90.5%	92.0%	92.2%
	R4	92.5%	97.1%	91.8%	92.4%	89.4%	91.6%	93.1%	92.4%
	比較	▲0.3%	▲0.3%	+1.5%	+1.3%	▲0.1%	▲1.1%	▲1.1%	▲0.2%

主要6業種の前年度との比較（落札率・参加者数）

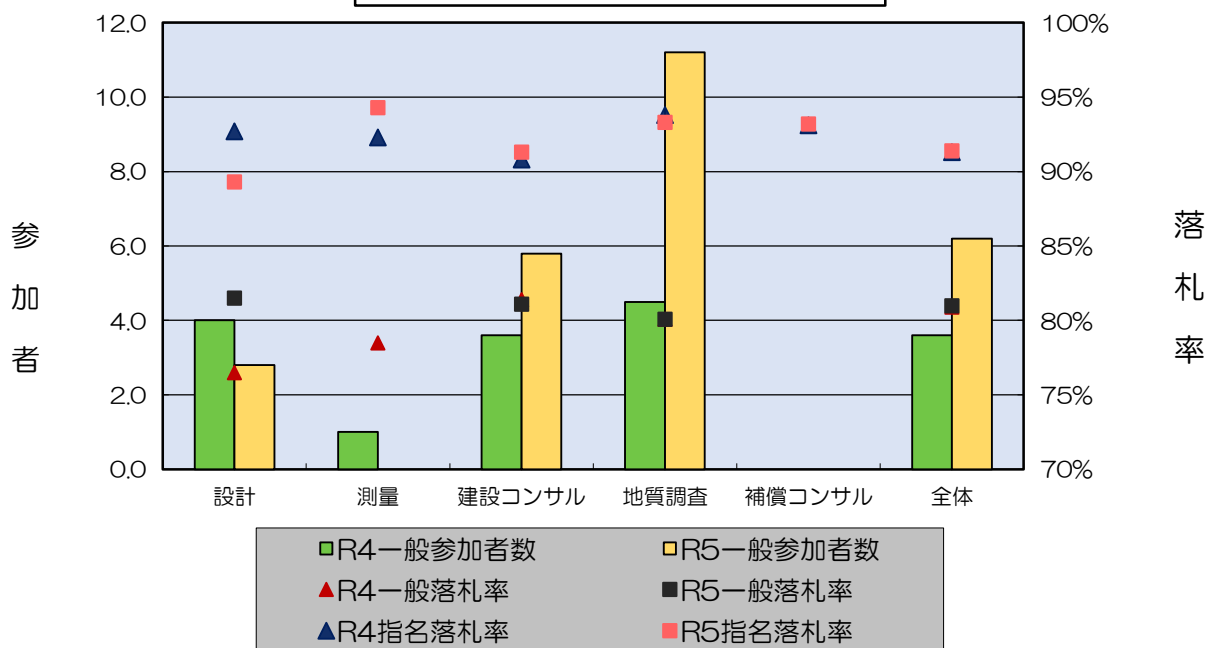


資料3

【令和4年度及び5年度 入札件数、平均参加者数及び平均落札率（建設コンサルタント業務）】  
令和6年1月1日現在

項目	年度	種別	部門					
			設計	測量	建設コンサル	地質調査	補償コンサル	全体
入札件数	R5	一般	6件	0件	12件	5件	0件	23件
		指名	14件	5件	88件	1件	12件	120件
	R4	一般	1件	1件	21件	4件	0件	27件
		指名	14件	9件	112件	2件	6件	143件
平均参加者数	R5	一般	2.8	—	5.8	11.2	—	6.2
	R4	一般	4.0	1.0	3.6	4.5	—	3.6
平均落札率	R5	一般	81.5%	—	81.1%	80.1%	—	81.0%
		指名	89.3%	94.3%	91.3%	93.3%	93.2%	91.4%
		合計	87.0%	94.3%	90.0%	82.3%	93.2%	89.7%
	R4	一般	76.5%	78.5%	81.4%	80.1%	—	80.9%
		指名	92.7%	92.3%	90.8%	93.8%	93.1%	91.3%
		合計	91.7%	90.9%	89.5%	84.7%	93.1%	89.7%

建設コンサルタント業務の入札状況  
(参加者数・落札率)





資料 4

【令和4年度及び5年度 入札件数、発注金額、平均参加者数及び平均落札率の比較（役務業務）】

令和6年1月1日現在

業務名	年度	入札種別	入札件数	発注金額 (百万円)	平均 参加者数	平均落札率
役務業務	R5	一般競争 (価格競争)	49 件	184	2.9	88.3%
	R4		79 件	520	3.3	91.5%
	比較		▲30 件	▲336	▲0.4	▲3.2%
	R5	一般競争 (総合評価)	0 件	0	—	—
	R4		12 件	577	5.0	95.7%
	比較		▲12 件	▲577	—	—
	R5	指名競争	182 件	1,343	3.7	92.7%
	R4		254 件	2,867	4.1	93.5%
	比較		▲72 件	▲1,524	▲0.4	▲0.8%
	R5	全体	231 件	1,526	3.6	91.7%
	R4		345 件	3,964	4.0	93.1%
	比較		▲114 件	▲2,438	▲0.4	▲1.4%

役務業務の前年度との比較（参加者数・落札率）

